

＜2020年5月市会 大道義知 代表質問原稿(15分)＞

南区選出の大道義知でございます。松田議員とともに、公明党京都市会議員団を代表し質問いたします。

今、人類は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、未曾有の危機に直面しています。これまで、感染症により、お亡くなりになられた全ての方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、闘病中の方々に心からお見舞いを申し上げます。

また、昼夜を分かたず、いのちを守る最前線で奮闘されている医療従事者の方々、社会のありとあらゆる分野で尊き使命を遂行されている全ての皆様に対し心から感謝と御礼を申し上げます。

さて感染拡大防止のため「密閉・密集・密接」の「三密」を回避し、マスクの着用や手洗いの励行と併せ外出や経済活動の自粛行動により、集団感染のリスクを減らす取組みがすべての国民の皆様のご理解とご協力のもとに進められてまいりました。

収束の兆しも見えはじめていますが、今後も「新しい生活様式」による自粛行動をとらざるを得ない状況にあり、コロナ禍の長期化による影響は深刻です。私たち議員団は、生活現場からの切実なお声を受け止め、この間、市長に対し、対策強化を強く求めてまいりました。しかし、市民・事業者への影響が日々深刻になっていることから、4月17日に行った24項目の緊急要望に引き続き、去る5月19日、各種支援制度の迅速な対応と経済・生活支援の更なる強化を求める12項目の緊急要望を提出したところです。

市長は、今般の2次補正予算に、医療検査体制の充実や市民生活と経済を下支えする市独自の支援策も盛り込み等、ご努力いただいておりますが、何よりも重要なことは、今困っている人に確実に届け活用していただくことです。そのためにも迅速かつ丁寧な対応が望まれます。特に、1人10万円の特別定額給付金については、一刻も早く給付されるよう最大限努力頂くとともに、施設への入所入院中の方、成年被後見人等、申請手続きに課題がある方々、さらに現に生活困窮でお困りの方へのきめ細かな配慮を求めておきます。

今、新型コロナ対策のステージは、明らかに地方自治体に移っており、トップリーダーの真価が一

層問われています。どうか市長におかれては、気を緩めることなく、第2波への警戒と、更なる補正予算の機動的編成も視野に入れ、市民の命と暮らしを何としても守るため、全力を挙げていただきたいことをまずもって強く要望する次第です。

その上で、コロナ禍における経済・子育て・教育の課題についてお尋ねいたします。

初めに、中小・個人事業者等への支援強化について伺います。コロナショックによる社会・経済へのダメージが広がる中、飲食業・サービス業等、都心部で経営されている事業者の多くは、家賃等の固定費の支払いに苦心されています。政府においても、第2次補正予算編成において、危機にある困窮学生への支援と併せ、事業者の家賃負担を軽減する給付金の早期実現を目指していますが、本市の厳しい実態を踏まえ国の制度に上乘せする形で独自の支援制度を検討されることを求めています。

また現在、本市の独自施策として個人事業者を支援する「中小企業等緊急支援補助金」については、受付申請件数がすでに見込み数大幅に超え、このままでは上限30万円が按分され減額されることになりかねません。緊急支援補助金の更なる積増しを早急に検討すべきです。不安を抱えながら歯を食いしばって懸命に奮闘されている個人事業者は、次の支援を待つ時間的余裕もなく、廃業か事業継続かの決断を迫られています。補助金給付にあっては、即効性と柔軟な制度運用を図るべきと考えますが、いかがですか。

もとより中小個人事業者への支援対策においては、コロナ禍の長期化による影響が大きいだけに事業が平常に戻るまで継続的な支援が不可欠であることは言うまでもありません。

この程政府は、休業要請の段階的解除に合わせ、「新しい生活様式」と業種ごとの「感染予防ガイドライン」を示しました。しかし、現在まで休業状態で厳しい経営状況にある個人事業者にとっては、事業活動を再開するとしても、新たな営業スタイルによる要請で、売り上げにも影響する客の人数制限や衛生備品設備の購入費など経済的負担が生じることになり、市としても新たな対策を講じる必要があります。新しい生活様式要請の中で、引き続き厳しい経営を余儀なくされる中小・個人事業者を応援するための独自の支援策を検討すべきと考えますがいかがですか。お答えください。

さらに、今回のコロナショックの影響は、伝統産業や文化芸術分野の担い手の方々へも影を落としています。もともと構造的に厳しい業種の上、展示会の中止、百貨店の休業等により製造産品がまったく動かず、後継者も離れ、コロナ禍を機会に廃業に追いやられる危機的状況です。伝統・文化・芸術分野の業界団体だけでなく現場の匠職人・アーティストにまで支援が行きわたるよう奨励金だけでなく製造産品や作品の販路拡大に繋がる独自の支援策を検討すべきだと考えますが、いかがですか。以上、併せてお答えください。

次に、コロナ禍で奮闘されている妊産婦を応援する取組みについて伺います。

今、妊産婦の方々は、自身のコロナ感染へのリスクだけでなく、胎児への影響に対する不安、そして子育てと家計への不安等、多くのリスクと不安を抱えながら奮闘されています。この程京都市は、妊産婦を対象にPCR検査費用を助成するため、検査費用を上限2万円まで償還払い方式により支援されることになりましたが、一方で妊産婦にとって高額なPCR検査費用を予め立て替えなければならない課題もあります。平時であっても、妊娠、出産、子育て、それぞれのステージ毎に経済的負担があるのが現状で、緊急時にはなおさらです。現在、特別定額給付金が9月までの申請期限としてスタートしていますが、令和2年4月27日まで、お母さんのお腹で育ちながら4月28日以降に生まれた赤ちゃんは残念ながら対象外です。今回の妊産婦PCR検査費用の助成期間が4月～9月までとなっているから、今この時期に、コロナ禍によるリスクを抱えながら子育てに奮闘する妊産婦と赤ちゃんを応援するため、支援期間の整合を図り、地方創生臨時交付金やコロナ支え合い基金等を財源に、「みらい応援給付金」として支援すべきと考えます。子育て日本一を標榜される市長の決断を求めるものです。

■最後に、長期休校に伴う子ども達の心のケアと、学校再開後の学びの支援について伺います。

感染拡大防止のために学校が長期休校になったことで、学習機会の確保のための課題、成長ざかりの子どもたちの運動や食生活等健康面での課題、ストレス等による心の課題が浮き彫りになっ

てきています。とりわけ、子どもを取り巻く環境が大きく変化したことに伴う様々なストレスから、ゲーム依存、不登校、児童虐待等の危険リスクも高くなっていることから、支援を必要としている子ども達一人一人に、「心のワクチン」ともいえる心のケアを講じることが今求められています。

教育委員会は、これまで、家庭訪問や電話等による状況把握、LINEを通じた相談、スクールカウンセラーの派遣回数等の拡充等により対処されてきていますが、学校再開時に、併せて実施していただきたいのが、専門家も推奨している「心の健康診断」というものです。これは、スクールカウンセラー等の専門家と教諭等が、リスクを抱えた子どもの SOS を早い段階で把握し、その後の支援に生かすための簡易なアンケート調査票で、リスクが高いと判断された子供から優先的にサポートへとつなげていくものです。これまで誰も経験したことのないコロナ禍に対する子ども達の心のケアは、学校再開において最重要課題だと考えます。学校再開に係って、「心の健康診断」の実施等、子ども達の心のケアについてどう取組まれていかれるのか、具体的にお答えください。

また、コロナ禍の影響で、子ども達の学ぶ機会を確保し、学力の維持・向上に係る課題解決が求められています。本市においては、休校中、地元 KBS 京都及び京都新聞社と共同し「学びのプロジェクト」を立ち上げ、家庭学習を支援する学習番組や子供向け新聞の発行をはじめ文部科学省や民間企業が提供する学習教材等を通じて学びの支援に取り組まれてきたところです。また、今般の2次補正には、児童生徒1人1台のパソコンを今年度中に配備する GAGA スクール構想の前倒し予算も計上される等、オンライン学習環境整備等による学びの支援も加速しています。こうした中、文部科学省は、コロナ禍の影響による休校の長期化で学習の遅れが深刻化していることから、学習内容を上級学年に繰り越し複数年かけて対応することや、長期休暇の縮小や土曜登校及び家庭学習の支援等で遅れを解消する等の方針を打ち出しました。

京都市としても国の基本方針を踏まえつつ、学年、個々の児童生徒に併せた総合かつきめ細かな支援ができるよう方針を早急に決定することが求められています。

今、小中高それぞれの新1年生は、3月からの休校に続き、入学式の直後に再度休校に入ったため、担任の教師や同級生等とのコミュニケーションも築けないままの状況にあると言えます。

特に、小学1年生の学習は、単なる読み書きだけでなく、教師や同級生等との日々のコミュニケーションの中で、自分自身を磨き成長していくための人間としての基礎知識も、一緒に学んでいくスタートの学年でもあり、その後の子どもの成長にも大きく影響を及ぼすものです。

また、受験生にあっては、高校や大学受験に対する不安もあるだけに、学力の維持向上対策は喫緊の課題です。その意味で、学校再開以後の学びの支援については、子ども達の学習面での課題だけでなくコミュニケーション等の課題も整理し、今、緊急的にサポートが必要な学年への優先的な支援メニュー、例えば新1年生や受験生に特化した支援プログラム、また、生徒毎の個別支援プログラム等によりきめ細かく支援すべきです。さらに学校や教師だけでなく、地域や保護者もいっしょになって、子供たちの学びの支援に取り組むことも重要な視点です。

学校再開後の学びの支援に対する本市の基本方針と今後の具体的な取り組みについてお答えください。

今人類が直面する未曾有の危機に対して、私たち公明党議員団は、「誰一人置き去りにしない」とのSDGsの理念のもとに、すべての皆様と連帯し、この難局を何としても克服するため、奮闘してまいることが固くお誓いし、私の代表質問を終わります。

ご清聴誠にありがとうございました。